

市政を^{ただ}質す！

一 般 質 問

2月定例会では、9議員が一般質問を行いました！

6～9ページまでの代表質問では、各会派の代表議員が総括質問をするのに対して、一般質問は議員個人が市の執行機関に対して、市の事務の執行状況や今後の方針などについて質問を行います。

新型コロナウイルス感染症対策として、代表質問および一般質問は1人につき通常30分の質問時間を、20分に短縮して実施しています。

代表質問および一般質問の全ての内容は、市議会ホームページの「映像配信」、「会議録検索」からご覧いただくことができます。

※最新の内容は掲載まで時間が掛かることがありますのでご了承下さい。



誰一人取り残さない社会を目指して
自治体DXは何ができるのか



あきやまひろこ
秋山博子
(無党派)

Q 市民の暮らしの不安を取り除くために自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）はどのように貢献できるのか。市の現状と今後の方針を伺う。

A デジタル技術を活用し、AIチャットボットによる総合窓口の設置やLINE、YouTubeの設置やLINE、YouTubeによる情報発信の強化に努めてきた。現在、より効果的に市民の皆様へ情報が届くよう、発信のデジタル化について分析を行い、SNSのターゲット層の整理と運用方法の見直しを進めている。



欲しい情報を選んで受信できる
焼津市公式LINE

Q 福祉を必要とする人ほど時間に余裕がないことが多く、制度に

たどり着けない課題がある。千葉市のような個別のプッシュ型通知を導入する考えはないか。
A 市では分野別配信サービスによるプッシュ型通知をすでに実施しており、今後さらに充実させていく。

健康被害が懸念される水の
PFAS汚染について

Q 昨年の国の調査では静岡県内に200kg以上のPFOSがあると確認されている。市内の調査はどうか。

A 水道水の水质検査で当該物質の検査を行っており、水质に全く問題はない。河川水については県が調査している。

Q 水质検査の結果は公表すべきではないか。

A 安全が完全に確保されているということで公表していないが、関心の高い方もいるということ、次回検査の公表については貴重な意見として承る。

**災害発生時の地域防災組織との連携、
VC本部立上げ、また原発災害避難計画は**



すぎたげんたろう
杉田源太郎
(日本共産党市議会議員団)

Q 地域ごと自主防災会の活動と体制の継続をどのように把握し活かそうとしているか。

A 年度当初、年間計画及び組織表、年度末には活動報告が提出を依頼。新たな役員には、毎年年度当初自主防災会ごと、組織運営等の個別相談会を開催している。

Q 災害救援ボランティアセンター(VC)本部立上げマニュアルの改訂はどのように進んでいるか。

A 令和2年度中に焼津市社協で原案を作成し、市関係課とボランティアコーディネーターに意見を求め改定案が策定された。開設訓練が昨年12月に行われ、改善点修正を社協が行っている。

Q UPZ圏内で原発災害避難計画が作成されていないのは焼津・藤枝だがどのように進んでいるか。

A 焼津市の避難先(県の東部6市町、神奈川県、埼玉県)に意見照会をして、その最終調整を県で行っている。

**スマートIC周辺まちづくりは
どのような土地利用をするのか**

Q 優良農地は土地の利用規制が厳しい。農業以外の機能が設定されれば「市街化区域編入」は避けられないということではないか。

A 準備組合で土地利用案検討が行われている。今後、土地利用計画を県と協議する。現時点で市街化区域について答えることはない。

Q 手法は土地区画整理事業か。

A 専門家から土地区画整理事業が考えられると意見を聞いている。

Q 農地転用の許可はできるか。

A 一般論として、市街化調整区域では農地法上、転用許可はできない。



2月定例議会最終日報告された
原子力災害広域避難計画

**市政方針より、子育て・教育分野の
施策から、子育て支援について伺う！**



おおたこうざぶろう
太田浩三郎
(市民派議員団)

Q 施策として、安心して子育てができ、子どもが心豊かに育つまちづくりとし、結婚・妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない子育て支援の推進に取り組みとある。取り組みの内容と結果は。

A 本市では、平成26年度に子ども未来部を創設し、子ども・子育て支援策を一体的に推進する体制とした。第1期子ども・子育て支援事業計画から第2期計画の下、若い世代の出会いの創出、不妊治療の助成、子ども医療費の無料化などの経済的な負担軽減、こども相談センターなど相談体制の充実、ターントクルこども館や児童センターとまとびあの整備等に取り組んだ。結果として、昨年5月に公表した市民意識調査では、子どものいる世帯の8割が安心して子育て出来るまちと評価する回答だった。

Q コロナ感染症の影響による各種事業の実施状況は、小・中学校教育環境整備事業により全児童

用机・椅子の更新が完了、全小・中学校のトイレの洋式化等環境整備が実施され、次は授業充実となる。コロナ禍の影響は。

A 小集団活動は短時間で行い、十分な距離をとるなど、通常の教育活動に近い形で実施し、学校行事はコロナ禍以前の様には出ない行事が多かったが工夫して実施した。

Q 地域部活動推進事業は。

A 令和4年度から地域部活動として実施し、各種目を専門とする地域の方や指導希望の教職員で休日を中心に活動を行う。



地域部活動の1つ「やいづ海洋クラブ(海洋体験)」のイメージ

焼津駅から漁港周辺のにぎわい創出 居心地よく歩きたくなるまちの形成へ



かわいかずや
河合一也
(凌雲の会)

Q 昨年11月定例会で打ち出されたウォーカーブル推進計画と、周辺のにぎわい創出の進め方は。

A 人が中心の、居心地よく、歩きたくなるまちの形成を目指した国の支援事業。おおむね1キロ圏囲を設定し、快適な交流や滞在空間の形成、公共的空間の創出や修景整備。楽しみながら周遊・休息ができ、移動しやすしい交通環境の整備を計画する。このエリアは多様な人々が集う「港まちやいづ」創造エリアとして県から認定され、更なるにぎわい創出に向けて力強く推進する。



焼津内港の漁具倉庫を利活用したワーケーション施設の工事風景

Q 当該地域のターントクルこども館の現状、駅前通り商店街の空き店舗活用状況は。

A こども館は昨年7月の閉館からコロナ感染対策を徹底する中で4万人を超える幅広い世代の皆様が来館。商店街の空き店舗はこの2年間で10軒改修された。

教育環境整備の充実

Q 今後の教育環境の予定と教育活動における支援人材の配置は。

A 教育環境整備について計画的・精力的に推進してきた。今後、トイレの洋式化を最優先課題に、短期集中的に工事をし、令和7年度までに改修を完了予定。机椅子の更新は令和4年度に完了。支援人材は、小1サポーター、心の教室相談員、特別支援員、司書、外国人支援員のほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなど、他市にない手厚い配置により児童生徒が安定した学校生活を送れるようにしている。

社会基盤充実のため、幹線道路及び生活道路の計画的な整備を



おかだみつまさ
岡田光正
(市民派議員団)

Q 幹線道路は、郊外の未整備区間や都市計画道路等について、早期整備、完成が求められている。生活道路においては、道路の拡張や舗装などの要望が多く寄せられていると聞いている。

A 市民の要望を聞いてスポットでの対応をするだけでなく、未来の焼津の都市像を描いた上での道路設計、計画が必要だと感じている。市の対応方針について伺う。

A 幹線道路については、県との連携強化が不可欠であることから、事業促進の要望など積極的に取り組んで行く。生活道路については、地元の皆様の理解、協力をいただきながら、地域の実情に応じた整備を進めて行く。道路整備については、市民生活の安全・安心の確保、産業の発展、交流の拡大を図る上で大変重要であるので、引き続き、社会情勢の変化を踏まえながら計画的整備に取り組む。

接遇面市民満足度向上のために

Q 職員の接遇に関する市民満足度アンケートなどを実施している市町もあると聞いている。焼津市はどうか。職員に対し接遇向上のための研修等をどのように行っているか。

A アンケート調査は行っていないが、総合計画に関する市民意識調査などを通して、意見をいただいている。引き続き、接遇研修のほか、新庁舎の開庁を機に見直したマニュアルの実践など、様々な機会を通してさらなる接遇の向上に努めて行く。



焼津市の地震・津波対策

〜海と共に暮らす

本市の津波・高潮対策

Q 地震・津波対策アクションプログラム2014で取り組んでいる事業の進捗状況は。

A 11の施策分野において108の取り組みの進捗管理をしている。今年度末までに73のアクションが完了、達成を維持する見込みで達成率は平均約93%である。

Q 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速対策による津波・高潮対策の取り組みは。

A 津波防災地域づくり推進計画に基づき安全・安心なまちづくりを実現すべくハード対策の整備を加速して進めてきた。潮風グリーンウォークについては事業を加速させ、今年度完成する。津波・高潮対策が図られることは生命、財産、産業を守る上で大変重要である。事業費の確保など、積極的に取り組んでいく。

Q 河川防災ステーション、大井川水防センターの機能を今後どのように活用されていくのか。

A 大井川流域のさらなる安全・安



わらしなやすゆき
藁科寧之
(凌雲の会)

心体制を築き、大井川左岸水防団の活動拠点として、水防センターを整備、災害時における応急復旧に必要な緊急資材を備蓄するほか、ヘリコプターの離着陸に必要な広場を確保している。

公共下水道事業

Q 50年の耐用年数を迎える管路施設の経年劣化対策は。

A 施設の優先度に基づき点検調査を実施し、劣化度の高いものから改築を行い、適切に管理するとともに事業費の平準化を図っていく、ライフサイクルコストの縮減と経営の安定化を図る。



大井川河川防災ステーション
施設（中島地区）完成全景

河川治水対策

浸水被害を防ぐ治水対策の現状

Q 令和元年台風19号では、高潮と大雨により市内各地で床上・床上浸水被害が多く発生した。浸水被害を防ぐ治水対策の現状は。

A 二級河川の梅田川や黒石川の改修に加え、成案寺川や志太田川の河川改修が事業化された。市においては、準用河川、小石川や栄田川の嵩上げ、浚渫による河道整備など計画的な整備を進めている。ソフト対策の実施状況は、河川、海岸の画像や水位情報を一元化した焼津市水防監視システムを整備し、水防体制の強化に取り組んでいる。



越流に備え土のう常設（小石川）

橋梁長寿命化・耐震補強事業

Q 主要道路や緊急輸送路では特に重要な事業であり、事業の進捗状況を伺う。

A 橋梁長寿命化事業は令和2年から10か年の長寿命化修繕計画で修繕が必要な橋梁は31橋で、3年度末に黒石川、小石川に架かる2橋が完了する。耐震補強事業は、3年度末までに127橋の対策が完了し、目標に対して計画どおり進捗している。

（仮称）地域交流センター

Q 地域交流センター化の検討を進めるとのことだが、どのような内容か、令和4年度以降の取り組みは。

A これまでの公民館機能に加え、施設の利用基準を見直し、地域に貢献する民間企業の活動や個人利用などが可能となるよう検討を進め、令和4年度に条例等の整備を整える。



すざき あきら
須崎 章
(凌雲の会)

待ったなし！移住・定住を促進



いしはらたかゆき
石原孝之
(無党派)

Q本市では、若者世代と呼ばれる25歳から30歳の年代の転出超過が顕著であり、今後もその傾向が続くと推測されるが、どのような移住・定住対策、または、U・I・Jターンへの施策がなされているか。

A移住定住総合支援サイト「やいづライフ」において、移住を検討する方に情報発信を行うと共に、移住希望者にネットで個別面談や地域おこし隊員による現地案内等を実施している。U・I・Jターン施策として、

合同企業ガイダンスやオンラインでの企業訪問ツアーでは、3年度7つのイベントを開催。合計で企業の側からは106社、学生の皆様から167名の参加があった。

Q住宅取得支援制度の「子育て世帯移住定住応援事業」の詳細や、それらを含む過去の実績などは、移住を後押しするため、移住就業支援制度等を継続的に実施す

ると共に新たな住宅取得支援制度として、子育て世帯移住定住応援事業もやっている。

市外から転入する中学生以下の子がいる世帯または夫婦ともに満40歳以下の世帯が、区画整理地内の一般保留地を購入し、住宅を新築した場合に最大100万円、市内の中古住宅を購入した場合に最大60万円を助成。過去の実績として住宅取得支援事業により市外から転入された方は、令和元年度以降、27世帯86人である。



焼津市移住定住応援サイト「やいづライフ」

誰もが大切にされる学校づくり 学校教育現場の充実を



あおしまえつお
青島悦世
(市民派議員団)

Qパソコンを使い授業を行うことが増えていることから、現場から机が狭いとの声があるが、今後の更新について対処はどうか。

A机が狭いという声は、学校現場からは聞いていない。

QWiFiの環境について問題はないか。

A未整備の体育館等は学校の要望を聞き、優先順位をつけるなど検討したい。

Q2019年12月、小学校に入学する外国にルーツを持つ子どもたちを対象に、日本の学校や読み書き算数を学ぶプレスクールが、焼津市立大井川南小学校で始まった。

自治体の主催では県内初であり、学校生活に慣れずに苦労している子が大勢いる中で、事前学習の助けとなつている。今後をどう捉えるか。

きちんと覚えられないとどちらの言葉も中途半端となり、生活が困るといふことがあるので、このプレスクール時に、保護者には「母語をきちんと家で使って覚えさせてくださいね」という指導もやっている。

Q幼稚園での取り組みはあるか。

A公立幼稚園では特にない。



プレスクール
SDGsターゲット4-2

陣痛タクシーの取り組み

Q民間事業者への交渉を早期に実現することは、

A出産時のタクシー利用は、通常のタクシー利用と同様、その都度対応できていると聞いている。